

市の基本方針

市民の信頼にこたえ得る市政の再生に向けた取組

Q 昨年続発した議員の不祥事。事は、市会での議論や大綱の策定と実施により、抑止の仕組みが構築され、原因等の解消過程にあるが、本年、休暇の不正取得等により職員が処分され、今後とも取組の徹底が必要である。大綱策定から1年が経過した現状認識と市民の信頼にこたえ得る市政の再生に向けた今後の取組を聞きたい。

A 現時点で、市民の信頼にこたえ得る市政への基盤固めは構築されたと考えており、一部に認識の甘い職員が残っており、休暇の不正取得の調査も含め、徹底的にうそを出し切る。また、大綱の完遂もより、今後10月からの条例施行と共に、公益通報窓口の行政外部への新設や適格性を欠く

職員への処分基準の見直し等を実施し、信頼回復を実現していく

1 大綱策定から1年が経過した現状認識と市民の信頼にこたえ得る市政の再生に向けた今後の取組を聞きたい。

2 議員の不祥事等により、市民の信頼にこたえ得る市政の再生に向けた今後の取組を聞きたい。

南部地域の副都心構想にふさわしい高度集積地区の整備

Q 南部地域の副都心構想にふさわしい高度集積地区の整備。現状は、都市機能が十分に発揮できず、産業支援施設整備等に戦略的に取り組む必要があるが、年度計画が予算化されたが、約10年のスパンで計画を立て、副都心構想を具体的に進めるべきである。

A 南部地域の副都心構想にふさわしい高度集積地区の整備。現状は、都市機能が十分に発揮できず、産業支援施設整備等に戦略的に取り組む必要があるが、年度計画が予算化されたが、約10年のスパンで計画を立て、副都心構想を具体的に進めるべきである。

伏見区総合庁舎の整備

Q 伏見区民の長年の悲願である総合庁舎整備を現行の北側PFI手法で実施する事業契約締結案が本市会に提案された。環境や高齢者などにも優しい伏見区の個性満載の庁舎の一日も早い完成を願うが、今後の予定と現庁舎の跡地計画を聞きたい。

A 伏見区総合庁舎の整備。現行の北側PFI手法で実施する事業契約締結案が本市会に提案された。環境や高齢者などにも優しい伏見区の個性満載の庁舎の一日も早い完成を願うが、今後の予定と現庁舎の跡地計画を聞きたい。

行財政改革の見直し

Q 市長は、国民に負担と格差を広げて国民の厳しい審判を受けた政府の構造改革路線の地方モデルを歩み踏んできたが、検討を進めていく。

A 市長は、国民に負担と格差を広げて国民の厳しい審判を受けた政府の構造改革路線の地方モデルを歩み踏んできたが、検討を進めていく。

観光・経済の振興

観光プログラムによる広域連携による観光プログラムの発信

Q 本年6月に観光立国推進基本計画が閣議決定され、国では、外国人旅行者数の拡大や国内旅行者の宿泊日数の拡大等に向け、広域観光や地域観光の形成のための取組を支援することなどが検討されているが、豊富な観光資源を有する本市が先駆を切っていくべきではないか。

A 本年6月に観光立国推進基本計画が閣議決定され、国では、外国人旅行者数の拡大や国内旅行者の宿泊日数の拡大等に向け、広域観光や地域観光の形成のための取組を支援することなどが検討されているが、豊富な観光資源を有する本市が先駆を切っていくべきではないか。

大型店出店への対策

Q 果しない大型店の進出に追い込むなど深刻な問題となっている。大型店出店を制限せず誘致促進するような商業集積力アップは撤回し、大型店出店による影響調査を直ちに実施すべきである。また、まちづくり三法の見直しも、市街地での大型店出店を抑制できない、府と連携し、実効ある措置を国に求めるべきである。

A 果しない大型店の進出に追い込むなど深刻な問題となっている。大型店出店を制限せず誘致促進するような商業集積力アップは撤回し、大型店出店による影響調査を直ちに実施すべきである。また、まちづくり三法の見直しも、市街地での大型店出店を抑制できない、府と連携し、実効ある措置を国に求めるべきである。

今後の中央卸売市場第一市場の在り方

Q 市場外流通の拡大による取扱高の減少や周辺の路上駐車など第一市場が抱える課題の解決には、マスタープランの実施だけでなく、更なる事業も必要ではないか。市場の現状と今後の在り方をどう考えたいか、聞きたい。なお、事業実施のために使用料の値上げは行わないよう求める。

A 市場外流通の拡大による取扱高の減少や周辺の路上駐車など第一市場が抱える課題の解決には、マスタープランの実施だけでなく、更なる事業も必要ではないか。市場の現状と今後の在り方をどう考えたいか、聞きたい。なお、事業実施のために使用料の値上げは行わないよう求める。

9月10・11日の本会議では、10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党 = 自由民主党京都市議員団、共産党 = 日本共産党京都市議員団、民主・都 = 民主・都みらい京都市議員団、公明党 = 公明党京都市議員団)

本会議の代表質問から

国民健康保険料の引下げ等

Q 国保料が払えず適切な医療を受けられない市民が増えている。国保財政への一般会計繰入拡大による保険料の引下げと正規の保険料の交付を強く求める。

A 後期高齢者医療制度の開始に際して高齢者に新たな保険料負担が生じないよう、低所得者の免除を十分に、年金からの天引きや滞納者からの保険料引上げを見直すよう求める。

家庭教育の充実

Q 人間教育の始まりである幼少時の子どもへの適切な教育の先生よりも、親に第一義的責任があると考え、子どもも言葉遣いや態度などが気になる。学校の先生に直接苦情を言う親が多い。

A 親の倫理観、道徳心の回復なくしてあり得ないと考え、どうが教育の原点は家庭であり、本市では、これまでから家庭学習の手引等を全家庭に配布するほか、地域ぐるみでの家庭教育

子育て支援策の拡充

Q 京都の活性化のためには、子どもを産み育てる環境を整備が必要だが、市の支援に関する情報が不足している。子育ての知恵や果たすべき役割を学ぶプログラムを研究したい。

A 子どもを産み育てる環境を整備が必要だが、市の支援に関する情報が不足している。子育ての知恵や果たすべき役割を学ぶプログラムを研究したい。

子育て支援策の拡充

Q 子育て支援策の拡充。子育ての知恵や果たすべき役割を学ぶプログラムを研究したい。

A 子どもを産み育てる環境を整備が必要だが、市の支援に関する情報が不足している。子育ての知恵や果たすべき役割を学ぶプログラムを研究したい。

環境保全とまちづくり

Q 府や関係局の幅広い連携を図る。府や関係局の幅広い連携を図る。府や関係局の幅広い連携を図る。

A 府や関係局の幅広い連携を図る。府や関係局の幅広い連携を図る。府や関係局の幅広い連携を図る。

容器包装ごみの発生抑制に向けた取組

Q 家庭ごみの収集が有料化されたが、ものを生産する企業の負担が追及すべきである。10月からプラスチック容器包装の分別収集が全市で実施される。資源の有効活用は大切な生産段階での発生抑制がより根本的な問題であり、制度の確立を図るべく、消費生活条例の包装基準を強化し、業界や企業に働き掛けるべきではないか。

A 家庭ごみの収集が有料化されたが、ものを生産する企業の負担が追及すべきである。10月からプラスチック容器包装の分別収集が全市で実施される。資源の有効活用は大切な生産段階での発生抑制がより根本的な問題であり、制度の確立を図るべく、消費生活条例の包装基準を強化し、業界や企業に働き掛けるべきではないか。

道路の活性化による安心・安全のまちづくり

Q 長い歴史の中で、京都の町並みの維持に不可欠であるが、現行の法規制では、必要な道路幅員を確保しながら路地に面した住宅を建て替えることが難しく、空き家が増え、防火、防犯上問題となっている。建替えが困難なよう3項道路の指定を行い、路地の再活性化を図りたい。

A 長い歴史の中で、京都の町並みの維持に不可欠であるが、現行の法規制では、必要な道路幅員を確保しながら路地に面した住宅を建て替えることが難しく、空き家が増え、防火、防犯上問題となっている。建替えが困難なよう3項道路の指定を行い、路地の再活性化を図りたい。

単身者向け市営住宅の公募の改善

Q 現在、市営住宅の一般公募が年4回のみに限られており、多回公募を優先しては、いずれの場合も11以上の落選が必要となる。公募の改善を求めたい。

A 現在、市営住宅の一般公募が年4回のみに限られており、多回公募を優先しては、いずれの場合も11以上の落選が必要となる。公募の改善を求めたい。

意見書「要旨」

9月定例会では、意見書7件を可決しました(審議結果は4面参照)。

意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

原爆症認定と被爆者救済対策強化について
原爆症認定を受けた被爆者は1パーセントにも満たないが、これは、認定基準が古く、近時の科学的根拠に基づくものになっていないためである。国は、速やかに認定基準の改正を行い、被爆者の事情にかんがみ、迅速かつ適正な対応を採るよう強く要望する。

罰則強化の具体化
1 過剰と信理の具体化
2 不適正と信防義務及び既払返還責任の導入
3 罰則強化の導入
4 登録制の導入

国民皆保険制度等に関する意見
国は、すべての国民が、安心して、安全で良質な医療を引き続き受けられるよう、次の措置を講じるよう強く要望する。

1 国民皆保険制度の堅持
2 安心できる後期高齢者医療制度に必要な財政措置等
3 医師不足の解消と地域間医療格差の是正のための実効ある措置

自立更生促進センター設置計画に関する意見書
京都保健福祉センター敷地内に設置を計画している自立更生促進センターの設置場所について、国は、地元住民の意向や地区の状況を十分理解のうえ、見直しも行う。

市会が採択した請願

自立更生促進センター設置計画の要請
国民皆保険制度堅持等の要請
市会が採択した請願

そのほかの主な質問

各地域の魅力を生かした観光振興
乗客増に向けたバス事業の取組
国際的視野に立った京都創生の発信 (民主・都)
高齢者等へのこみの個別収集(全市拡大)(公明党)

Q 虫が生息する水辺環境を守ることは、子ども達の夢をなくし、観光イベントの企画にもなる。水辺環境保全のためには、水辺環境計画の現在の業務の総括と今後の展望を聞きたい。また、虫の生息状況を把握し、関係局が府企業等と連携して横断的な虫プロジェクトを展開してはどうか。

A 本市では、12年度に、河川水辺環境への取組。水辺環境計画に改称し、虫が飛び交う水辺環境整備に努めてきた。現在、虫の発生状況等をまとめたマップの作成を進めており、今年度、虫の発生状況を把握し、関係局が府企業等と連携して横断的な虫プロジェクトを展開してはどうか。

Q 容器包装ごみの発生抑制。プラスチック製容器包装中間処理施設での分別作業のため、他の自治体と連携

A 容器包装ごみの発生抑制。プラスチック製容器包装中間処理施設での分別作業のため、他の自治体と連携

Q 豊かで良好なまちづくりの推進には、マンション住民と地域住民の相互理解が不可欠であり、価値の共有を進めるためにも、市が指針となるマニュアルを策定すべきではないか。また、7月にはアドバイザー派遣制度が実施されたが、マンションを取り巻く様々な課題に総合的に対応するため、専門部署を設置し、取組を進めるべきではないか。

A 本市では、マンション住民と地域住民の相互理解が不可欠であり、価値の共有を進めるためにも、市が指針となるマニュアルを策定すべきではないか。また、7月にはアドバイザー派遣制度が実施されたが、マンションを取り巻く様々な課題に総合的に対応するため、専門部署を設置し、取組を進めるべきではないか。

Q 本市では、東山区をモデル地区として、防災上の課題がある幅4メートル未満の道路の拡幅に努めている。一方、祇園町南側、景観保全のために3項道路の指定を行った例があるが、これは、地域の総合的防災機能の向上取組が前提となったものである。今後、路地の特性

A 本市では、東山区をモデル地区として、防災上の課題がある幅4メートル未満の道路の拡幅に努めている。一方、祇園町南側、景観保全のために3項道路の指定を行った例があるが、これは、地域の総合的防災機能の向上取組が前提となったものである。今後、路地の特性

Q 総合的な対応策を検討していく。総合的な対応策を検討していく。

A 総合的な対応策を検討していく。総合的な対応策を検討していく。